

会社概要

社名	東日本高速道路株式会社 (East Nippon Expressway Company Limited)		
所在地	〒100-8979 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号 新霞が関ビルディング TEL:03 (3506) 0111 (代表) (サービスエリア事業本部) 〒105-0021 東京都港区東新橋二丁目3番17号 MOMENTO SHIODOME 6階		
代表者	代表取締役社長 小島 徹	資本金	525億円
設立	2005年10月1日	社員数	2,396人 (2021年3月31日時点、社外への出向者を除き、社内への出向者を含む)
事業目的	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うこと等により、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与すること		
事業内容	高速道路の管理運営・建設事業、サービスエリア事業、駐車場事業、高架下活用事業、トラックターミナル事業、カード事業、ウェブ事業、ホテル事業、海外事業 など		

北海道支社	〒004-8512 札幌市厚別区大谷地西五丁目12番30号	TEL:011 (896) 5211 (代表)
東北支社	〒983-8477 仙台市宮城野区榴岡一丁目1番1号 JR仙台イーストゲートビル	TEL:022 (395) 4002 (代表)
関東支社	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目11番20号 大宮JPビルディング	TEL:048 (631) 0001 (代表)
新潟支社	〒950-0917 新潟市中央区天神一丁目1番 新潟プラーク3	TEL:025 (241) 5111 (代表)

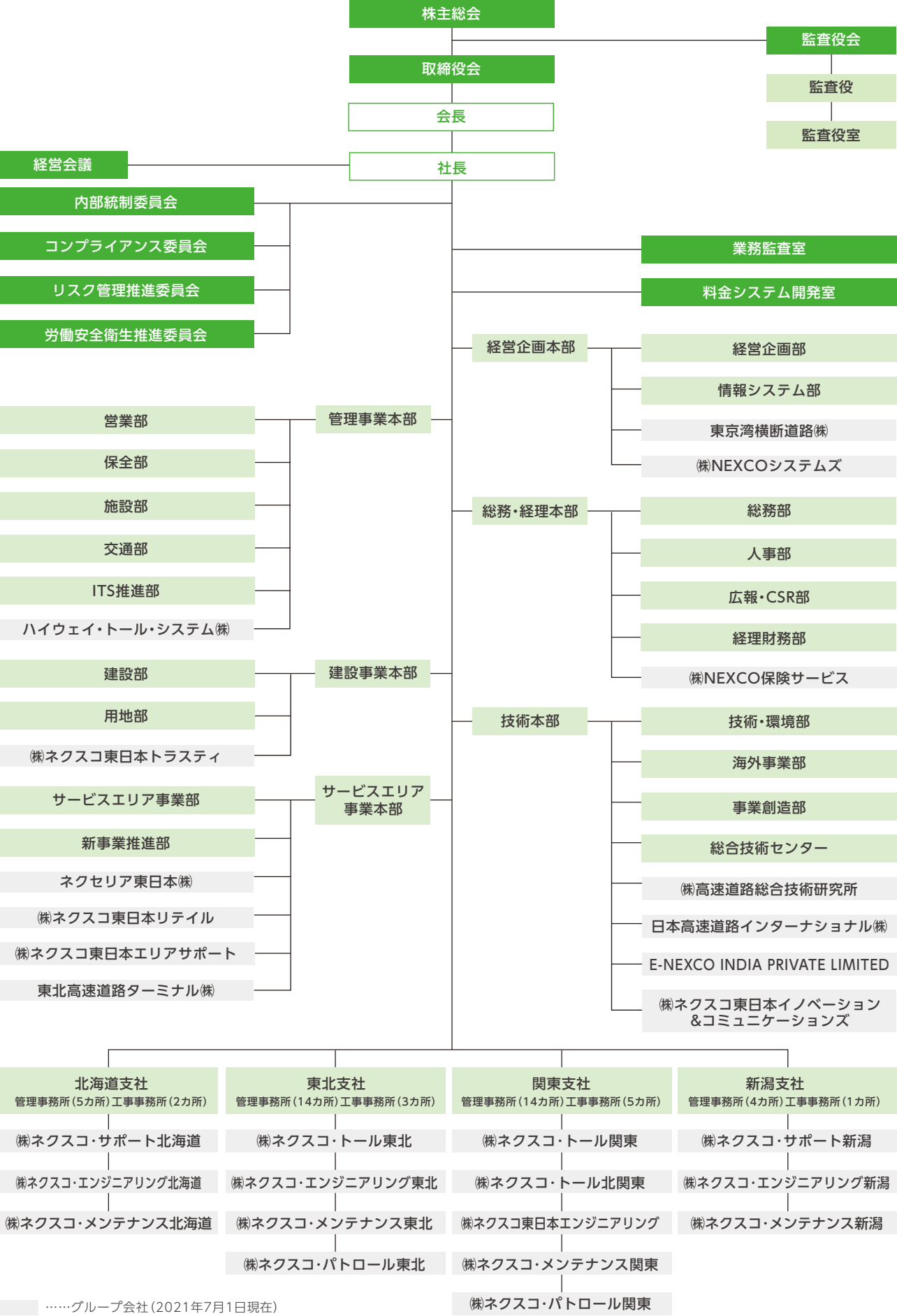
役員一覧



執行役員					
常務執行役員	八木 茂樹	東北支社長	執行役員	椎名 穰	総務・経理本部人事部長
常務執行役員	良峰 透	関東支社長	執行役員	吉見 秀夫	総務・経理本部経理財務部長
執行役員	千田 洋一	管理事業本部副本部長 兼 保全部長	執行役員	長内 和彦	北海道支社長
執行役員	阪上 浩志	料金システム開発室長	執行役員	水口 和之	新潟支社長
執行役員	田仲 博幸	経営企画本部経営企画部長			

(2021年7月1日現在)

組織図



営業道路一覧

■ 全国路線網（高速道路）営業一覧

	営業道路名	延 長 (km)	交通量 (通行台数/日)	料金収入 (千円/日)
高速自動車国道	道央自動車道	443.5	92,854	91,860
	後志自動車道	23.3	2,472	2,109
	札幌自動車道	38.3	42,858	16,344
	道東自動車道	206.1	7,921	23,737
	東北自動車道	680.5	277,584	411,374
	青森自動車道	15.6	3,498	1,290
	八戸自動車道	81.3	6,512	9,494
	釜石自動車道	11.4	2,151	828
	秋田自動車道	143.6	15,869	16,713
	山形自動車道	109.8	18,464	15,131
	磐越自動車道	212.7	16,964	35,052
	日本海東北自動車道	91.6	20,461	10,785
	東北中央自動車道	51.5	8,787	5,810
	関越自動車道	246.3	185,591	209,589
	上信越自動車道	203.4	51,116	82,772
	常磐自動車道	300.4	186,027	190,882
	館山自動車道	55.7	73,339	33,944
	東関東自動車道	92.1	166,738	100,955
	新空港自動車道	3.9	2,470	550
	東京外環自動車道	49.2	188,676	96,547
	北関東自動車道	135.0	64,185	66,703
	長野自動車道	42.7	6,086	19,417
	北陸自動車道	195.8	43,557	72,209
小 計		3,433.7	1,484,181	1,514,093
一般有料道路	深川留萌自動車道	4.4	1,643	228
	日高自動車道	4.0	5,162	759
	百石道路	6.1	5,168	688
	湯沢横手道路	14.5	4,889	1,518
	秋田外環状道路	9.5	4,739	1,526
	琴丘能代道路	17.1	3,401	1,423
	仙台北部道路	13.5	17,082	6,594
	仙塩道路	7.8	40,945	6,759
	仙台東部道路	24.8	57,486	21,249
	仙台南部道路	12.9	23,168	6,959
	東北中央自動車道（旧 米沢南陽道路）	8.8	6,075	1,680
	東水戸道路	10.2	12,780	3,457
	京葉道路	36.7	269,285	64,895
	千葉東金道路	16.1	49,263	13,842
	東京湾アクアライン	15.1	44,066	34,925
	東京湾アクアライン連絡道	7.1	30,834	7,234
	富津館山道路	19.2	13,033	5,532
	圏央道（首都圏中央連絡自動車道）	216.7	187,943	157,201
	第三京浜道路	16.6	120,428	26,179
	横浜新道	11.3	109,646	32,343
	横浜横須賀道路	36.9	97,494	48,190
小 計		509.3	1,104,529	443,179
合 計		3,943.0	2,588,709	1,957,272

●延長:2021年4月1日現在 ●交通量および料金収入:2020年度データ ●交通量・料金収入の合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

建設道路一覧

■ 新設区間

	路 線 名	区 間 (IC・JCT名は仮称含む)	延長 (km)※
高速自動車国道	関越自動車道新潟線（東京外環自動車道）	中央JCT～大泉JCT	10
	東関東自動車道水戸線（東関東自動車道）	潮来IC～鉾田IC	31
一般有料道路	一般国道4号（東埼玉道路）	草加八潮IC・JCT～浦和野田線IC	10
	一般国道468号（圏央道）	釜利谷JCT～戸塚IC	9
		栄IC・JCT～藤沢IC	7
		大栄JCT～松尾横芝IC	19
計			85

（2021年7月1日現在）

■ 拡幅区間

	路 線 名	区 間	延長 (km) *
高速自動車国道	北海道横断自動車道黒松内釧路線（道東自動車道）	占冠IC～トマムIC	26
		トマムIC～十勝清水IC	10
	東北横断自動車道釜石秋田線（秋田自動車道）	北上西IC～湯田IC	22
		湯田IC～横手IC	15
	東北横断自動車道いわき新潟線（磐越自動車道）	会津坂下IC～西会津IC	11
		西会津IC～津川IC	9
		三川IC～安田IC	15
	常磐自動車道	浪江IC～南相馬IC	2
		相馬IC～新地IC	9
一般有料道路	一般国道6号（仙台南部道路）	今泉IC～山田IC	3
	一般国道16号（横浜横須賀道路）	釜利谷JCT～並木IC	4
	一般国道47号（仙台北部道路）	利府しらかし台IC～富谷JCT	7
	一般国道126号（千葉東金道路）	東金IC・JCT～松尾横芝IC	16
	一般国道127号（富津館山道路）	富津竹岡IC～富津金谷IC	3
	一般国道468号（圏央道）	久喜白岡JCT～大栄JCT	92
計			243

※延長は、端数処理を行っています。合計は、その関係により合わない場合があります。

（2021年7月1日現在）

インターチェンジ/SA・PA

■ インターチェンジ

施設数	インターチェンジ	446	（2021年7月1日現在）
	スマートIC	58	（2021年7月1日現在）

■ SA・PA

施設数	328	SA・PA （うち、商業施設有198、商業施設無130（2021年7月1日現在））
	151	急速充電器 （2021年7月1日現在）
店舗総売上額	1,054 億円	（2020年度実績）

財務諸表

< 連結財務諸表のポイント >

《連結貸借対照表》

- ・資産の部は、高速道路機構へ引き渡す前の道路資産である仕掛道路資産が多くを占め、負債の部は、道路資産の建設のために調達した道路建設関係社債・長期借入金が多くを占めます。

《連結損益計算書》

- ・営業収益の内訳は、高速道路事業における料金収入や高速道路の新規開通に伴う道路資産完成高、道路休憩所事業などの売上高であり、料金収入が多くを占めます。
- ・営業費用の内訳は、道路資産賃借料や高速道路等事業管理費および売上原価、販売費および一般管理費であり、道路資産賃借料と高速道路等事業管理費および売上原価が多くを占めます。
- ・2020年度の営業損失は59億円となり、親会社株主に帰属する当期純損失は97億円となりました。

連結貸借対照表（2021年3月）

（単位:億円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	10,073	流動負債	2,395
現金および預金	1,090	固定負債	8,811
仕掛道路資産	6,212	道路建設関係社債・長期借入金	7,309
その他の流動資産	2,770	その他の固定負債	1,502
固定資産	3,461	負債合計	11,207
有形固定資産	2,798	（純資産の部）	
無形固定資産	223	株主資本	2,444
投資その他の資産	438	資本金	525
繰延資産	14	資本剰余金	587
		利益剰余金	1,331
		その他の包括利益累計額	▲101
		純資産合計	2,343
資産合計	13,550	負債・純資産合計	13,550

※億円単位未満端数切り捨てのため、表上の計算は合わない場合があります。

連結損益計算書（2020年4月～2021年3月）

（単位:億円）

科目	金額
営業収益	11,946
営業費用	12,005
道路資産賃借料	4,809
高速道路等事業管理費および売上原価	6,406
販売費および一般管理費	789
営業利益	▲59
営業外収益	35
営業外費用	2
経常利益	▲25
特別利益	2
特別損失	11
税金等調整前当期純利益	▲34
法人税等	63
親会社株主に帰属する当期純利益	▲97

※億円単位未満端数切り捨てのため、表上の計算は合わない場合があります。

グループ会社一覧（2021年7月1日現在）

子会社21社 関連会社7社

会社	出資関係	地区名	業務内容	本社所在地
(株)ネクスコ・トール東北	子会社	東北地区	料金収受業務	仙台市青葉区
(株)ネクスコ・トール関東	子会社	関東地区		東京都墨田区
(株)ネクスコ・トール北関東	子会社	関東地区		さいたま市大宮区
(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道	子会社	北海道地区	保全点検業務	札幌市白石区
(株)ネクスコ・エンジニアリング東北	子会社	東北地区		仙台市青葉区
(株)ネクスコ東日本エンジニアリング	子会社	関東地区他		東京都荒川区
(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟	子会社	新潟地区		新潟市中央区
(株)ネクスコ・メンテナンス北海道	子会社	北海道地区	維持修繕業務	札幌市白石区
(株)ネクスコ・メンテナンス東北	子会社	東北地区		仙台市青葉区
(株)ネクスコ・メンテナンス関東	子会社	関東地区		東京都千代田区
(株)ネクスコ・メンテナンス新潟	子会社	新潟地区		新潟県長岡市
(株)ネクスコ・パトロール東北	子会社	東北地区	交通管理業務	仙台市青葉区
(株)ネクスコ・パトロール関東	子会社	関東地区		東京都文京区
(株)ネクスコ・サポート北海道	子会社	北海道地区	料金収受および 交通管理業務	札幌市厚別区
(株)ネクスコ・サポート新潟	子会社	新潟地区		新潟市中央区
(株)ネクスコ東日本トラスティ	子会社	用地調査管理、財産管理、道路敷地管理など		東京都港区
ネクセリア東日本(株)	子会社	サービスエリア・パーキングエリア内 商業施設の管理・運営		東京都港区
(株)ネクスコ東日本リテイル	子会社	サービスエリア・パーキングエリアの 直営店舗運営業務		東京都港区
(株)ネクスコ東日本エリアサポート	子会社	サービスエリア・パーキングエリア内 商業施設の管理点検業務、コンシェルジュ業務など		東京都港区
(株)ネクスコ東日本イノベーション＆ コミュニケーションズ	子会社	SMH関連技術や情報基盤高度化技術の 調査・研究・開発業務など		東京都港区
E-NEXCO INDIA PRIVATE LIMITED	子会社	インドにおける高速道路の技術支援業務、調査業務など		インド国ハリヤナ州
東京湾横断道路(株)	関連会社	東京湾アクアラインの維持管理、料金収受等の管理、 海ほたるパーキングエリアの管理・運営		東京都品川区
(株)NEXCOシステムズ	関連会社	高速道路3会社の基幹システムの開発・運用管理業務		東京都新宿区
(株)高速道路総合技術研究所	関連会社	高速道路3会社の高速道路技術に関する 調査・研究および技術開発業務		東京都町田市
ハイウェイ・トール・システム(株)	関連会社	高速道路3会社の料金収受機械等保守整備業務		東京都中央区
(株)NEXCO保険サービス	関連会社	損害保険および生命保険の代理店業務		東京都千代田区
東北高速道路ターミナル(株)	関連会社	仙台南トラックターミナル、 郡山トラックターミナルの管理・運営		宮城県名取市
日本高速道路インターナショナル(株)	関連会社	海外道路に関する調査・研究業務		東京都千代田区

新中期経営計画とSDGsの連携は、
組織活力の向上に結び付くものとして
大いに期待されます



一般社団法人日本コンプライアンス&ガバナンス研究所 代表理事/会長
日本経営倫理学会 常任理事
駿河台大学名誉教授・博士（経営学）

水尾 順一 様

【 高く評価できる点 】

「つなぐ」価値の創造をもとに、新中期経営計画とSDGsの連携について取り組んでいく姿勢がよく開示されています。


2021年、新たに策定された中期経営計画が、6つの基本方針と重点課題によって明示されるとともに、SDGsの17の目標と169のターゲットと連携しながら中期経営計画の実現に向けて取り組まれていく様子を十分に知ることができます。

しかも、重要業績評価指標としてKPIを設定するだけでなく、経営計画のベースとなる損益・投資計画を中心とした財務計画を、各事業体にあわせて具体的に見える化させることで、目標実現に向けたロードマップを明確にしています。

その結果、極めて秀逸な計画に基づいた新中期経営計画とSDGsの連携は、全社一体となった共通目標の羅針盤となることで、組織活力の向上に結び付くものとして大いに期待されます。

東日本大震災発生後の復興支援の取り組みについて、特集記事を通じて知ることができます。

NEXCO東日本の事業基盤ともいべき東日本地域の道路



「NEXCO東日本レポート2021」における弊社の取り組みに対し、高い評価をいただきありがとうございます。また、SDGsの内部浸透に向け、現場の意識レベルの向上が今後の大きな課題であると認識しておりますが、この課題に対し、たいへん参考になるご提案を頂戴し、重ねて御礼申し上げます。

本レポート中にもありますとおり、今年度から新たな中期経営計画がスタートいたしました。これに先立ち、「NEXCO東日本グループが目指すCSRの姿」の見直しを行いました。NEXCO東日本グループの事業活動そのものを基軸とし、「ステークホルダーにとどける価値」と「グループ全体の企業価値」が相乗的に創出されるという考え方を表現しています。今後とも「地域をつなぎ、地域とつながる」をCSRキーワードとして、あらゆるステークホルダーの皆さまに貢献する企業を目指してまいります。

NEXCO東日本 広報・CSR部長 小池 敏樹

網は、東日本大震災により甚大な被害を受けました。同社の経営環境に与える影響はもとより、地域住民、取引先、さらには従業員も含めたあらゆるステークホルダーがこの10年間、復興に向けた活動に取り組んできましたが、道路の復旧・整備事業は、その根幹として多大な貢献を果たしてきたといえます。常磐道の全線開通や新たなIC・スマートIC設置など高速道路網の整備・拡充、休憩施設の防災拠点化などの災害対応力の強化、様々な復興に関する地域貢献活動など、地域の課題解決と同社の事業活動が一体になった戦略的CSR活動として、他企業の範たるものとみることができます。

【 今後の発展に期待すること 】

経営層と現場の一体感を醸成し、「仲間たちと取り組むSDGs」を期待します。

新中期経営計画の発表で、貴社として向かうべきSDGsの方向性が見えてきました。経営者のコミットメントが発信されたことから、今後は経営層と現場の活動が一体になったボトムアップの取り組みが期待されます。たとえば自らが手を挙げて参加を表明し、自発的に形成された組織（以下「SDGsサポーター」と呼ぶ。）の設置を通じて、“従業員の視点”で考えながら、自ら考え動く力（以下「考動力」と呼ぶ。）を発揮させることで、現場が生き生きとしてきます。

なぜなら、SDGsのような戦略的CSR活動は、個人の倫理観や心情というようなメンタルな要素を内包していることから、仲間たちの理解と納得による「共感」を得ることで活動にドライブがかかるからです。

SDGsサポーターは、年代や性別、職場、職種、役職などにかかわらず自発的な意思で集まった組織であればあるほど、自由度（Free）、柔軟性（Flexible）が発揮された階層にこだわらない（Flat）3Fの組織となり、彼らのモチベーションは高くなります。結果として、彼ら・彼女たちは職場の責任者、管理職とは少し離れたところに立ち、組織の縦・横・斜めから、いわば企業市民の感覚をもってみつめることが可能となり、SDGsへの新たな視点を生み出すことにもつながります。

SDGsサポーターの「考動力」が発揮されることで、貴社の持続可能な発展に結びつくことを心から祈念申し上げます。

NEXCO東日本 ウェブサイトのご案内

コーポレートサイト
<https://www.e-nexco.co.jp/>






【 表紙写真について 】

表紙の写真は、NEXCO東日本グループが管理する常磐自動車道 山元IC～亘理IC間にある鳥の海PAを空撮したものです。2011年3月の東日本大震災に伴う大津波により、この一帯は大きく被災しましたが、現在では、左に映るイチゴ団地に見られるように生活の営みが戻ってきています。また、このPAは2014年12月の供用開始以降、2016年3月にスマートICが開通しており、当該区間の4車線化も2021年3月に完了したところです。

震災から10年の節目に、復興が感じられ、NEXCO東日本グループも復興に貢献してきた場所のひとつとして、この写真を選定しました。

目次ページの写真は、仙台東部道路 仙台若林JCT～仙台東IC間の盛土部に設置した津波避難階段の写真です。震災後、津波発生時に避難する高台などが無い沿岸部周辺において、地元行政機関等と連携したうえ、高速道路の盛土部のり面を津波避難階段として提供しており、地域の防災訓練などにも協力しています。

地域とのつながりを大切にし、震災の教訓を現在に生かしている場所として、この写真を選定しました。

24時間、365日、お客さまの声をお聞きしています。
NEXCO東日本 お客さまセンター
 **0570-024-024**
または **03-5308-2424**

24時間365日、お客さまの声をお聞きしています。高速料金やETC割引、交通情報などお気軽にお問い合わせください。